

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	農林部農産園芸課
施策名	(2) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	課(室)長名	渋谷 隆秀
事業群名	③ 地域における農林業生産を支える多様な担い手の確保・育成	事業群関係課(室)	農業経営課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 中山間地域や担い手が少ない地域においては、将来の集落営農を視野に入れた農作業受託組織や機械利用組合などの共同利用組織の設立支援やリーダーの育成、定年帰農者や高齢者、小規模農家を対象とした直売所向け少量多品目型産地の育成などにより、地域の農林業生産を支える多様な担い手の確保・育成を図ります。							(取組項目) i) 中山間地域等での共同利用組織設立など地域営農体制の整備推進			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 各地域に推進体制を整備し、対象集落の選定や集落リーダーの掘り起こしや組織化に向けた合意形成活動など、市町やJA等と連携した取組を行ったことにより、組織の新規設立が進み、目標数を上回る実績となった。
	農作業受託・機械の共同利用組織数(コントラクタ含む)		目標値①	129組織	130組織	131組織	132組織	133組織	133組織(R2)	
			実績値②	128組織(H26)	135組織	132組織	134組織			
		②/①(達成率)		104%	101%	102%				順調

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			H29目標	H29実績	達成率			
				H30実績								H30目標		
				R元計画				R元目標						
1	取組項目1	ながさき集落営農育成総合支援事業費 農産園芸課	H29-R2	22,099	15,433	56,518	各地での集落営農研修会の開催や組織化に意欲のある集落のリスト化、集落リーダー育成塾の実施、指導力向上研修の開催、法人化等への指導助言等により、集落営農の組織化・法人化等のステップアップ支援を図るとともに、組織運営や組織間連携などを支援する拠点の整備に取り組み、集落営農の育成の取り組みを実施した。	活動指標 集落リーダー育成塾の開催(回)	2	2	100%	●事業の成果 ・集落営農研修会や集落リーダー育成塾の実施、集落営農法人等へのステップアップ支援等を行った結果、作業受託組織や集落営農法人数が増加し、目標達成となった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・集落営農研修会等の開催で、組織化等が促進され、組織の育成・確保に繋がった。	○	
				15,885	9,275	55,804			2	2	100%			
				19,064	11,066	55,811			206	214	104%			
2		雇用型経営育成支援事業費 農業経営課	(H30終了) H30				雇用型経営体の育成を推進するため、各地域で構築された労力支援システムの強化を図るとともに、農福連携や外国人材の活用を検討し、多様な人材の育成や安定的な人材の確保を推進した。	活動指標 新たな人材確保へ向けた研修会等の実施回数(回)				●事業の成果 ・JAや地域雇用労力支援協議会により、既存のシステムの取組強化に加えて、福祉事業所と連携し、みかんマルチ張り等の作業体験会を開催した。 ・また、農業者や関係機関に対し研修会を開催し、外国人材受入の体制整備を行った。		
				8,113	5,588	7,175								
									成果指標 農作業支援者の充足率(%)	86	112			130%

3	取組項目 i	農業支援体制総合推進事業費	(R元新規) R元-R3				農協等	経営規模拡大のためには、農地の利用集積に加え、地域内外での労力確保・調整等を総合的に進めていくことが必要である。 そこで、特定技能外国人材の派遣受入や既存の労力支援システム強化による職業紹介や農福連携による国内の人材確保・育成等に向けた取組を支援する。	活動指標 公舎利用増加戸数(戸)				—
		農業経営課		14,239	8,844	6,378			5				
								成果指標 農作業支援者増加数(人)					
									100				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 中山間地域等での共同利用組織の設立など地域営農体制の整備推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の集落営農組織数は増加しているが、担い手不在集落が多数あるため、農作業受託組織や集落営農組織等のさらなる確保が必要である。 ・組織化等の合意形成の中心となるリーダー育成や集落を支援する関係機関の指導能力向上が必要である。 ・法人の経営安定を図るため、農地集積や水田の畑地化等による農地の高度利用、新規品目の導入等経営安定化に向けた指導・支援が必要となっている。 ・労働力不足が経営発展や産地拡大の支障となっており、地域の労力支援システムの強化や外国人材等の多様な人材確保が必要となっている。
--

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しがない場合は「—」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	ながさき集落営農育成総合支援事業費	中山間地域に対する支援を重点的に行うため、集落間連携体制整備推進の農村集落機能サポート事業は終了し、集落リーダーの育成と支援を行なう農村集落人材サポート事業を重点的に行なう。	②	中山間地域等の担い手不在地域において、組織化に意欲のある集落のリスト化を進めているところであり、集落営農組織等の設立を図るためにリーダーの育成等の支援を継続して実施する。また、既存の集落営農組織等では、多くが経営規模が小さいため、規模拡大や新規品目の導入など地域の実情に応じてステップアップを図るための支援を継続して実施する。	現状維持
3		農業支援体制総合推進事業費	R元新規	—	本事業は令和元年度からの新規事業であり、既存の労力支援システムの強化に加え、外国人受入体制を整備することとしており、令和2年度も継続して実施する。	現状維持

注:「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点